

学校法人加茂暁星学園 平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

(1) 新潟経営大学

経営情報学部 経営情報学科 スポーツマネジメント学科
 観光経営学部 観光経営学科

(2) 新潟中央短期大学

幼児教育科

(3) 加茂暁星高等学校

普通科 看護科

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(単位:人)

(1) 新潟経営大学

学年	学部	学科	定員	平成30.5.1現在	平成31.3.31現在
1	経営情報	経営情報	120	103	99
		スポーツマネジメント	50	40	37
		計	170	143	136
	観光経営	観光経営	60	22	24
	計	230	165	160	
2	経営情報	経営情報	120	113	108
		スポーツマネジメント	50	40	38
		計	170	153	146
	観光経営	観光経営	60	19	19
	計	230	172	165	
3	経営情報	経営情報	135	85	83
		スポーツマネジメント	55	33	33
		計	190	118	116
	観光経営	観光経営	60	25	23
	計	250	143	139	
4	経営情報	経営情報	155	125	121
		スポーツマネジメント	55	63	61
		計	210	188	182
計	経営情報	経営情報	530	426	411
		スポーツマネジメント	210	176	169
		計	740	602	580
	観光経営	観光経営	180	66	66
合計			920	668	646

(2) 新潟中央短期大学

学年	学科	定員	平成30.5.1現在	平成31.3.31現在
1	幼児教育科	100	75	75
2	幼児教育科	100	101	99
合計		200	176	174

(3) 加茂暁星高等学校

学年	学科	学級数	定員	平成30.5.1現在	平成31.3.31現在
1	普通科	4	160	115	104
	看護科	2	80	45	44
	計	6	240	160	148
2	普通科	4	160	99	94
	看護科	2	80	59	57
	計	6	240	158	151
3	普通科	5	160	112	111
	看護科	2	80	64	64
	計	7	240	176	175
看護専攻科1年		2	80	65	63
看護専攻科2年		1	80	47	46
計		3	160	112	109
計	普通科	13	480	326	309
	看護科	6	240	168	165
	看護専攻科	3	160	112	109
合計		22	880	606	583

3 役員・教職員の人数(平成30年5月1日現在)

(1) 役員

理事 12人(内、常勤は5人)

監事 2人

(2) 教員(単位:人)

① 新潟経営大学

	専任						兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
全体	24	10	6	6	1	47	40	87

② 新潟中央短期大学

	専任				兼務	合計
	教授	准教授	講師	計		
全体	4	6	1	11	29	40

③ 加茂暁星高等学校

	専任				兼務	合計
	教諭	助教諭	講師	計		
全 体	33	4	4	41	54	95

(3) 職 員 (単位:人)

① 法人本部

	専任	臨時	合計
全 体	5	1	6

② 新潟経営大学

	専任	臨時	合計
全 体	25	7	32

③ 新潟中央短期大学

	専任	臨時	合計
全 体	6	4	10

④ 加茂暁星高等学校

	専任	臨時	合計
全 体	7	3	10

II 事業の概要

1 新潟経営大学

(1) 教育目標

高い志と倫理観を持ち、生涯にわたって夢や目標に向かって努力を続けられる人を育成したいと考えています。また、昨今は Internet of Things、人工知能 (AI)、ロボットといった先端技術の発達で、社会は大きく変貌しようとしており転換期にあります。世界では第4次産業革命、日本では Society5.0 というようなことが言われており、生活環境や就業形態さらには価値観も大きく変化しようとしています。予測が困難な変化の激しい流動的な現代社会において生き抜いていくためには、適切かつ主体的に判断ができる変化対応力が求められていると思います。変化対応力を身に付けるためには、社会の変化にアンテナを張って常に学び続けることが必要です。本学では、学び方を学ぶと共に自分軸を持ち、広い視野に基づいて論理的に思考することができる能力を育成する教育を志向してまいります。付加価値を提供できる創造性を持ち、地域の課題を解決することができる幅広い教養 (リベラルアーツ) と専門的知識を身に付けた人材を育成してまいります。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※ 目的・計画

本学の知名度及び本学が目指す教育内容について、未だ十分には訴求されていないとの認識のもとに、①高校訪問や相談会に従前にも増して注力することを通して高校生のオープンキャンパスへの参加促進を図る。②高校生に親しみを感じてもらいように、SNSを活用して本学の教育内容を発信する。③地元高校との包括連携を図り、実践的な教育活動を通じた高校教員及び高校生との直接的関わりの中で、本学教育の魅力を訴求していく等の活動を推進する。

また、特に観光経営学部においては高校への出前出張や県立新潟東高校との包括連携協定に基づくアクティブ・ラーニングを通して直接高校生と触れ合い、本学の教育の魅力を訴求すること等により定員数充足に傾注する。

留学生の受け入れについては、受け入れ態勢を整備しつつ留学生のニーズと本学の教育のマッチングを図りながら優秀な留学生獲得を推進していく。

※ 進捗状況

平成30年度入学者数は、経営情報学部は経営情報学科103名、スポーツマネジメント学科40名、観光経営学部観光経営学科22名の入学者数であった。

2・3年次編入者は14名で総計入学者は179名であった。

平成31年度入学者数は、経営情報学部は経営情報学科126名（前年度比23名増）、スポーツマネジメント学科52名（前年度比12名増）となり、定員数を充足する結果となったが、観光経営学部観光経営学科は22名（前年度比同数）にとどまり定員数60名を充足できない結果となった。2・3年次編入者は3名で総計入学者は203名であった。

② 教育研究に関する最重点事業

※ 目的・計画

- 1 初年次教育の充実。
- 2 「キャリア・チャレンジ・プログラム (CCP)」について、教員・学生が記録しやすい様式への改訂および紙媒体から電子化への変更の検討。
- 3 アクティブ・ラーニングの一環として行われている実践的な課題解決型授業である「経営学実地研究」の一層の充実。
- 4 カリキュラム・ポリシーの検討。

※ 進捗状況

- 1 初年次教育については、「キャリア・チャレンジ・プログラム (CCP)」を活用して、担当教員が学生の個性に合わせて将来の目標の設定にアドバイスを行い、大学4年間の学生生活のマネジメントを指導しつつ、教育プログラムを設計する取り組みを行った。
- 2 「キャリア・チャレンジ・プログラム (CCP)」については、記録するシートについて活用しやすい様式に改訂すると共に電子化の作業を行った。学生の成長度を測る指標については、検討中であり今後の課題となった。
- 3 「経営学実地研究」については、包括連携協定先の大光銀行および加茂信用金庫から提供された案件を中心に11講座が開講された。観光経営学部におい

ては、「経営学実地研究」の本格導入の基盤づくりにつとめた。学部教育への全面導入に先立ち、2年生（13名）をモデル学年として、学部生全員が受講できるよう、プレゼンテーション能力の醸成を主目的とする基礎ゼミナールⅡの指導と関連付け、2つのゼミ単位で経営学実地研究のテーマを設定し指導につとめた。

また、新潟県の公募事業として採択された「日露交流推進事業 in ウラジオストック」では、経営学実地研究として指導し、受講学生全員が渡露し、現地（ウラジオストック）で展示会を開催しての情報発信活動を果たした。

- 4 カリキュラム・ポリシーの検討については、継続中であり早急に制定することになっている。

③ 施設・設備に関する最重点事業

※ 目的・計画

- 1 図書館の照明設備が安定器の不具合があり、経年により今後も発生するため、節電、電球交換の節約を考慮し、照明設備のLED化を実施する。
- 2 調整池に土砂が堆積しているため、貯水量が低下している。地域住民、自治体からも適切な管理の要望もあり、堆積している土砂の撤去を行う。
- 3 第3情報処理室の短焦点プロジェクタが故障したため、入れ替えを行う。

※ 進捗状況

- 1 計画通り実施し、完了した。
- 2 計画通り実施し、完了した。併せて、防水シートが切れていた個所の補修工事を行った。
- 3 計画通り実施し、完了した。電子黒板型のプロジェクタを整備したため、ゼミナール等でのプレゼンテーション機能が向上した。

④ 地域貢献に関する最重点事業

※ 目的・計画

- 1 一般の社会人を対象とした公開講座の実施。
- 2 「経営学実地研究」による地域貢献への取り組み。
- 3 学生・教員の協働による地域の行事等へ積極的参加。
- 4 「大学と地域による観光活性化モデル事業」の実施。

※ 進捗状況

- 1 公開講座の今年度開講数は20講座であった。
- 2 高校の新指導要領に基づく「探求の学習」が始まるにあたり、先行してモデル校となっている県立新潟東高校との高大連携が実現して、今年度から新たに活動が始まった。
- 3 各ゼミナールにおいて、商店街、自治体主催等のイベントに積極的に参加した。
- 4 平成30年度で4回目となる地域の特産を首都圏で情報発信する活動を実施した。また、地域活性化研究所主催の『「観光による地域活性化」－加茂農泊推

進協議会の取り組み事例に焦点を当て一』が開催され85名の参加者を得た。

2 新潟中央短期大学

(1) 教育目標の達成

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」とする『業学一如』の建学の精神に基づき、幼児教育に関する専門教育を行い98人に学位を授与した。

なお、97人の就職希望者のうち92人が幼稚園、保育園等の専門職、5人が一般企業等に就職し、1人が進学した。就職希望者に対する就職率は100%となった。

建学の精神を伝える取り組みとして、平成30年10月に大昌寺において、1年生に禅師の御指導のもと座禅を行った。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※目的・計画

- (1) 全学体制による高校訪問
- (2) 多様な学生に対応した入試の実施（AO入試の実施）
- (3) ミュージカルによる地域へのプレゼンス向上

※進捗状況

全教員と担当事務職員により高校訪問を実施。実施時期は6月、7月のオープンキャンパスにあわせて年2回実施した。オープンキャンパスの参加者数は全体で255人の参加となった。

平成31年度入試から新たにAO入試を追加した。AO入試の内容は、小論文、自己推薦文とこれらを基にした面接を実施し、二日間の日程により目的意識や保育者にとって必要なコミュニケーション能力を中心に評価するものとした。

ミュージカルは、5月12日に加茂文化会館で実施し「オズの魔法使い」を上演した。来場者数は午前と午後を合わせると1,294人となった。来場者からのアンケートでは、学生の取組みを評価いただくコメントが多く寄せられた。

② 教育研究に関する最重点事業

※目的・計画

- (1) 経済的に就学が困難な学生のための短大独自の奨学金の設置
- (2) 成績管理、履修科目登録単位数、授業計画等の見直し

※進捗状況

経済的に修学が困難な学生のために2年間の学費を全額免除する奨学制度を設置した。その結果、平成31年度入学生を1名採用した。

国が求める大学教育の質的転換に関連し、成績評価方法の見直し、履修科目登録単位数の設定、成績不振学生に対する対応に関して次の制度等を設置した。また、授業計画等のシラバスの作成方法を見直し、作成基準を示した要項を作成して全教員に周知して取り組んだ。

- ①成績評価の指標としてのGPA制度の導入

- ②履修系統図・ナンバリングの作成
 - ③学生が各年次にわたって適切な授業科目を履修するための履修科目登録単位数の上限の設定（CAP制の導入）
 - ④成績不振学生に対する指導、警告等の基準の設定
- ③ 施設・設備に関する最重点事業
- ※目的・計画
- (1) 第3棟爆裂補修工事
- ※進捗状況
- 第3棟（昭和53年）の経年化による外壁の剥がれ落ちに対する補修工事を完了した。
- ④ 地域貢献に関する最重点事業
- ※目的・計画
- ①田上町との連携協定に基づく連携の強化。
 - ②幼稚園、保育園への出前保育を行う。
 - ③地域の保育者（本学卒業生を含む）等を対象とした保育研究会を引き続き実施する。
- ※進捗状況
- ①田上町との連携協定を強化するため、2名の委員を窓口として連携協議会の運営にあたる。また、園内研修や公民館行事に教員を派遣して連携を図った。
 - ②平成29年度は近隣地域の7以上の園や施設等から要請を受けて出前保育を行った。
 - ③平成30年10月1日に保育研究会を計画したが、当日の天候不良で中止とした。そのため、2019年度に同様の内容で実施を計画している。

3 加茂暁星高等学校

(1) 教育目標

仏教（禅宗）に基づく人間形成を掲げ、確かな学力の向上、心豊かな人間性及び心身ともに健やかな体を育成し、知徳体の調和のとれた人格の陶冶をめざす。

激動する21世紀を生きる生徒が、県央地域、新潟を基盤に日本や世界を見据え、心豊かでたくましく、未来を託す有為な人材になるように育成する。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

① 学生・生徒確保の状況

※ 目的・計画

・依然、15歳の人口減少は継続している。しかしながら本校が強化部として指定したサッカー部、野球部にスポーツ推薦等で生徒を入学させること、あるいは看護科の募集人数を平成26年度より倍の80名としたことが功を奏し、生徒数の安定確保につながっている。

- ・強化指定部に新たに女子バレーボール部を設定し、更なる入学者数の安定化を図る。
- ・看護科は平成30年度の入学者数が減少するが、原因を究明し、信頼を回復するよう指導に努める。
- ・国公立大学への進学者数が多いことが学校の評価に直結する傾向にある。その為、国公立大学進学者を増やす方針は継続する。
- ・信越線延線上にある私立高校と比較すると校舎が見劣りし、学校見学会での第一印象の悪さは拭いきれず不安は残る。

※ 進捗状況

- ・平成30年の入学者は161名であり、前年の169名から8名の減である。募集人数を増やした看護科は59名から45名と大幅な減となったことは信頼を回復しなければ増加することはない。平成31年4月の入学者もほぼ横ばいであるが、今後も信頼回復に努めたい。

新たに立ち上げた女子バレーボール部は11名が入学し、順調な滑り出しとなっている。

- ・国公立大学は福島大学、新潟大学および会津大学短期大学部への合格者をだすことができた。

② 教育研究に関する最重点事業

※ 目的・計画

- ・県の補助事業である「新潟県魅力ある私立高校づくり支援事業」についても継続、英語ディベートおよび英語検定の取得を中心に国際化に対応する教育をすすめる。
- ・進学指導等を国公立大学進学者数の増加を目標とする
- ・看護科は生徒全員の卒業を第一目標とするが同時に国家試験合格の指導を充実させる。

※ 進捗状況

- ・英語ディベート大会では県大会で初の準優勝をした。
- ・国家試験の合格率は84.4%（前年度93.5%）と、低くなっているが、受験生が昨年より14名増えたことによるものであり、合格者数としては過去最大の38名を輩出することができた。
- ・就職指導では、ハローワークや就職担当指導教諭の企業訪問、またきめ細かな指導を行っており就職内定100%を達成している。

③ 施設整備に関する最重点事業

※ 目的・計画

- ・平成29年度までの事業として看護専攻科棟の増築及び改修工事が終了。
- ・老朽化による傷みが激しい高校校舎棟は生徒に快適な学びの場を提供するべく、第1棟屋上は全面防水工事を行う。

※ 進捗状況

- ・看護専攻科の増築棟・改修棟は順調に運用されており、生徒たちも快適な環境にある。
- ・第1棟の屋上は全面防水工事を行った。

④ 地域貢献に関する重点事業

※ 目的・計画

- ・本校で学んだ生徒たちが、地域の小中学校に対し英語の出前授業を行う。
- ・地域社会のニーズに応えたボランティア活動を実施する。

※ 進捗状況

昨年度に引き続き、“英語を使える”という魅力を伝える為、出前授業を行った。これについては地域の小中学校から大変好評であるため例年の行事としていく予定である。また、看護科生徒は夏期休暇中などで老人保健施設などのボランティア活動に参加、三条市三之町病院にインドネシアから来ている看護研修生との交流会も実施した。

III 財務の概要

■ 平成30年度決算の概要

1 資金収支計算書

- (1) 独自の計算によると、学園全体の収支は、18,937,477円の支出超過である。
- 部門別に法人経費負担額を入れた場合
- 大学は、52,296,241円の支出超過である。
- 短大は、6,298,001円の収入超過である。
- 高校は、27,060,763円の収入超過である。

2 事業活動収支計算書

- (1) 教育活動収入と教育活動外収入の合計から教育活動支出と教育活動外支出を引いた経常収支は、学園全体で、185,149,642円の支出超過である。部門別に
- 大学は、77,431,450円の支出超過である。
- 短大は、35,306,129円の支出超過である。
- 高校は、16,461,527円の支出超過である。
- (2) 特別収支を加えた事業活動収支差額は学園全体で183,858,091円の支出超過となる。
- 部門別に法人経費負担額を入れた場合
- 大学は、103,830,258円の支出超過、短大は45,844,333円支出超過、高校は34,183,500円の支出超過である。

(3) 主要財務比率の経年比較表(法人全体)

比率	算式(×100)	平成30年度 決算	平成29年度 決算	平成28年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	69.1%	68.3%	70.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	103.8%	101.2%	103.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3%	35.1%	40.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4%	5.7%	6.6%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3 今後の課題

(1) 学生・生徒の確保

平成31年度入試も終わり、大学、観光経営学部が定員を確保できていない。定員の約3分の1の学生数である。このままでは、支出超過が続く。現在の2学部3学科体制の変更を検討していかなければならない。短大も入学定員を充足できなかった。高校においても定員確保が出来ていない状態が長く続いている。強化指定競技のサッカー部、野球部、女子バレー部のスカウトに力を入れて入学希望者を確保し生徒数の増加を目指す。

(2) 経費の削減並びに節減

財務の状況を好転させるには、収入増を図るだけでなく、併せて経費の削減並びに節減を行わなければならない。特に、人件費の適正化、経費の見直しが必要である。

IV 中長期計画について

- 1 全部門、定員確保に向けて対応策の検討をする。
- 2 大学の学部学科の検討をする。
- 3 高校の普通科の校舎建築について検討をする。
- 4 中長期計画策定のためコンサルタントと契約を結び分析を始めた。